

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 カネソウ株式会社

【英訳名】 KANESO Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 正 和

【本店の所在の場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 0593(77)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 南 川 智 之

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 0593(77)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 南 川 智 之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,942,476	4,242,378	4,350,757	8,956,477	9,474,510
経常利益 (千円)	59,668	304,465	60,406	571,220	767,396
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	282,553	118,281	37,696	31,875	400,499
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	13,479,633	13,708,439	13,847,161	13,696,115	13,891,001
総資産額 (千円)	15,104,660	15,457,975	15,723,402	15,591,746	15,893,484
1株当たり純資産額 (円)	936.08	952.00	961.63	951.11	964.68
1株当たり中間 (当期)純利益 又は1株当たり中間 純損失() (円)	19.62	8.21	2.61	2.21	27.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	89.2	88.7	88.1	87.8	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,671	324,996	230,431	922,340	679,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,839	122,951	263,311	69,941	286,876
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,030	108,351	108,045	216,092	216,444
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,690,830	5,005,027	4,947,025	4,911,334	5,087,951
従業員数 (名)	235	223	246	229	244

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第27期中については1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないために、それ以外の期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は246名であります。

なお、従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、民間企業による設備投資需要の高まりや個人消費の復調、雇用環境の改善を背景として緩やかに改善しました。一方、原油価格や素材価格の高騰、高止まりが続く中であって最終商品安の状態から抜け出すことなく、デフレ経済の煽りから依然として先行きへの不透明感は拭えないものとなっております。

当社を取り巻く環境におきましては、長期にわたる建設不況も民間建設工事が回復基調で推移しました。公共工事は、事業予算の削減からなお減少基調にあります。こうした状況のもとで当社はお客様、市場ニーズに対応した品揃えや製品開発を進め、主要建築、土木、景観整備関連製品事業での改善と、環境保全・緑化、福祉、防災関連製品の需要開拓に注力してまいりました。売上高は販売価格競争等、厳しい経営環境が続きましたが、物件受注及び新規顧客の開拓を推進し、受注獲得に取り組んでまいりました結果、43億50百万円（前年同期比2.5%増）となりました。製品分類別に見ますと鋳鉄器材は外構景観関連製品、緑化関連製品等が改善し14億7百万円（同0.2%増）となりました。スチール機材は土木外構、プラント関連製品等全般に堅調に推移しましたことから11億47百万円（同20.4%増）となりました。製作金物は大口工事物件受注の減少から建築金物等ステンレス製品が減少し16億22百万円（同7.7%減）となりました。その他は公共土木需要向けが減少しましたが、機械向け需要が増加し1億72百万円（同36.9%増）となりました。

製造経費につきましては、原材料価格の高止まりの影響もあり、コスト環境は厳しい状況が続きました。販売面での製作金物の低下も影響し売上総利益は前年同期比9.5%減少しました。また販売費及び一般管理費につきましてもコスト削減には努めましたが固定費の増加を吸収できず、営業利益は94百万円（同71.6%減）となりました。営業外収支につきましては、売上割引が増加した結果、経常利益は60百万円（同80.1%減）となりました。税引前中間純利益は前中間期では固定資産の減損損失を71百万円計上しましたが当中間期はなく、70百万円（同71.6%減）となり、中間純利益は37百万円（同68.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により2億30百万円増加、投資活動により2億63百万円減少、財務活動により1億8百万円減少した結果、前期末と比べると1億40百万円減少して、当中間会計期間末には49億47百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億30百万円（前年同期比94百万円の減少）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加により2億50百万円、法人税等の支払により1億89百万円資金が減少しましたが、税引前中間純利益70百万円の計上、減価償却費1億56百万円、売上債権の減少3億56百万円、その他流動資産の減少65百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2億63百万円（同1億40百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億61百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億8百万円（同0百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	1,182,953	2.4
製作金物	1,487,869	9.3
スチール機材	940,533	20.2
その他	213,715	43.0
合計	3,825,073	1.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は過去の実績と販売計画に基づき計画生産を行なっております。なお、マンホール鉄蓋の一部において受注による生産がありますが、金額は僅少であります。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	1,407,804	0.2
製作金物	1,622,930	7.7
スチール機材	1,147,337	20.4
その他	172,684	36.9
合計	4,350,757	2.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヒルカワ金属株	958,988	22.6	1,086,302	24.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間期の研究開発活動は、顧客第一の開発志向と技術・生産・販売の総合連携力をもつ独自性の高い開発体制のもと、建築・福祉・緑化・都市景観整備分野以外の新市場開拓を目指したものであります。

当社の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

新製品開発

主に新技術及び新素材の分析、ノウハウの構築、保有技術の実用化に向けた研究開発を行っております。研究開発費の金額は、18,595千円であります。

既存製品改良

施工のしやすさに重点を置き、施工期間の短縮に寄与し、最新の技術、設備を導入し、生産技術の改善を図っております。研究開発費の金額は、2,879千円であります。

主な研究開発の成果は次のとおりであります。

(1) 仕口ダンパーQMタイプ

木造軸組み建物における、柱と梁の交点である仕口部に取り付け、地震時の建物の揺れを減少させて建物の倒壊を防ぐための耐震補強装置です。揺れを吸収するための粘弾性体を2層とすることで、装置のサイズをコンパクトにでき、取付場所の制約を受けにくくしました。また、素材を鋳鉄製とし、見える場所に取り付けても気にならないデザイン・カラーリングとしました。

早稲田大学において加振試験を行い、その試験データを下に、財団法人日本建築センターの建設技術審査証明を取得いたしました。また、2005年グッドデザインに応募を行い、グッドデザイン賞を受賞いたしました。

(2) リサイクルウッドデッキ Tアンカー工法

再生合成木材のデッキにおいて、床板の表面に固定用のネジの頭が見えないよう、専用の金具を用いて床板を固定する工法です。床板の表面にネジの頭が見えないため、納まりがきれいで、また、ネジの緩みでネジが表面から飛び出ることが無く、使用中の安全性も向上します。

(3) 外廊下排水用ルーフトレイン よこ引きタイプ

鋳鉄製ルーフトレインにおいて幅100mmの排水溝に納まる、コンパクトサイズのルーフトレインです。従来のたて引きタイプに加えよこ引きタイプの開発を行いました。排水部をフラットな形状とすることにより、雨水をスムーズに排水でき、打込型とすることで施工期間の短縮も図れます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前事業年度末に計画していた設備投資のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額(千円)	完成年月	完成後の 増加能力
朝日工場 (三重県三重郡朝 日町)	事業推進部	自動溶接装置	309,380	平成17年7月	溶接能力 400本/時間

(3) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	14,400,000	14,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		14,400,000		1,820,000		1,320,000

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小林正和	三重県桑名市内堀178	3,150	21.87
小林昭三	三重県桑名市松並町2丁目8番地	2,500	17.36
小林誠子	三重県桑名市松並町2丁目8番地	2,500	17.36
小林裕和	三重県桑名市松並町2丁目8番地	1,000	6.94
小林鑄造有限公司	三重県桑名市中央町1丁目47番地	750	5.20
榊原静枝	名古屋市名東区高社1丁目134-1	450	3.12
神谷布左子	愛知県安城市朝日町10-3	450	3.12
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	216	1.50
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	156	1.08
桑名信用金庫	三重県桑名市大中央町20番地	131	0.90
計		11,303	78.49

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,394,000	14,394	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,394	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	561	605	603	660	671	700
最低(円)	550	581	600	600	611	627

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.8%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	0.5%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,055,027		4,997,025		5,137,951	
2 受取手形		783,687		713,681		1,003,181	
3 売掛金		1,061,311		1,083,267		1,150,132	
4 有価証券		900,098		1,799,973		2,200,120	
5 たな卸資産		1,317,190		1,559,983		1,309,684	
6 その他	2	101,760		119,701		195,555	
貸倒引当金		109,547		106,952		128,546	
流動資産合計		9,109,529	58.9	10,166,680	64.7	10,868,080	68.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,321,276		1,261,344		1,280,469	
(2) 機械及び装置	1	817,587		1,027,466		805,546	
(3) 土地		1,746,538		1,746,538		1,746,538	
(4) その他	1	320,480		257,071		369,283	
有形固定資産合計		4,205,884		4,292,422		4,201,837	
2 無形固定資産		9,097		7,927		8,415	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,584,815		724,728		295,218	
(2) その他		1,019,982		538,144		526,513	
貸倒引当金		471,334		6,500		6,582	
投資その他の資産 合計		2,133,464		1,256,372		815,149	
固定資産合計		6,348,445	41.1	5,556,721	35.3	5,025,403	31.6
資産合計		15,457,975	100.0	15,723,402	100.0	15,893,484	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		351,778		423,107		446,746	
2		108,948		44,833		200,333	
3		66,914		80,665		58,702	
4	2	190,764		213,007		227,519	
		718,405	4.6	761,614	4.8	933,301	5.9
流動負債合計							
固定負債							
1		183,072		228,457		191,114	
2		298,596		299,826		307,299	
3		549,461		586,341		570,766	
		1,031,130	6.7	1,114,626	7.1	1,069,180	6.7
固定負債合計							
負債合計							
		1,749,535	11.3	1,876,240	11.9	2,002,482	12.6
(資本の部)							
資本金							
		1,820,000	11.8	1,820,000	11.6	1,820,000	11.5
資本剰余金							
1		1,320,000		1,320,000		1,320,000	
		1,320,000	8.5	1,320,000	8.4	1,320,000	8.3
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		275,400		275,400		275,400	
2		9,903,854		9,902,464		9,903,854	
3		361,861		467,171		536,082	
		10,541,116	68.2	10,645,036	67.7	10,715,336	67.4
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		27,531	0.2	62,333	0.4	35,873	0.2
自己株式							
		208	0.0	208	0.0	208	0.0
資本合計							
		13,708,439	88.7	13,847,161	88.1	13,891,001	87.4
負債及び資本合計							
		15,457,975	100.0	15,723,402	100.0	15,893,484	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,242,378	100.0	4,350,757	100.0	9,474,510	100.0
売上原価		2,762,805	65.2	3,013,076	69.3	6,316,931	66.7
売上総利益		1,479,572	34.8	1,337,680	30.7	3,157,578	33.3
販売費及び一般管理費		1,146,943	27.0	1,243,393	28.5	2,325,264	24.5
営業利益		332,629	7.8	94,287	2.2	832,314	8.8
営業外収益	1	24,113	0.6	22,907	0.5	48,304	0.5
営業外費用	2	52,277	1.2	56,788	1.3	113,222	1.2
経常利益		304,465	7.2	60,406	1.4	767,396	8.1
特別利益	3	20,788	0.5	21,594	0.5	68,596	0.7
特別損失	4,6	75,441	1.8	11,141	0.3	101,428	1.0
税引前中間(当期) 純利益		249,812	5.9	70,858	1.6	734,565	7.8
法人税、住民税 及び事業税		102,783	2.4	35,762	0.8	295,771	3.2
法人税等調整額		28,747	0.7	2,600	0.1	38,294	0.4
中間(当期)純利益		118,281	2.8	37,696	0.9	400,499	4.2
前期繰越利益		243,579		429,474		243,579	
中間配当額						107,997	
中間(当期)未処分 利益		361,861		467,171		536,082	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		249,812	70,858	734,565
2 減価償却費		151,074	156,936	306,557
3 無形固定資産償却額		801	488	1,483
4 長期前払費用償却額		1,208	402	2,417
5 減損損失		71,539		71,539
6 貸倒引当金の増減額 (減少額)		31,221	21,676	476,975
7 退職給付引当金の増減額 (減少額)		539	37,343	8,582
8 役員退職慰労引当金の 増減額(減少額)		7,115	7,472	15,817
9 賞与引当金の増減額 (減少額)		15,141	21,963	6,929
10 受取利息及び受取配当金		1,350	1,356	3,016
11 支払利息		7,995	8,566	16,205
12 有形固定資産売却益				556
13 有形固定資産売却損		228	67	228
14 有形固定資産除却損		3,137	6,124	27,994
15 会員権評価損				1,500
16 損害賠償損失			4,950	
17 売上債権の増減額 (増加額)		271,741	356,365	36,573
18 たな卸資産の増減額 (増加額)		139,169	250,298	131,663
19 その他流動資産の増減額 (増加額)		22,095	65,483	106,279
20 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権の 増減額(増加額)		14,579	82	485,832
21 仕入債務の増減額 (減少額)		71,131	23,638	23,837
22 その他流動負債の増減額 (減少額)		15,554	13,529	15,262
23 その他固定負債の増減額 (減少額)		15,030	15,432	36,202
小計		529,422	427,092	999,889
24 利息及び配当金の受取額		1,395	1,324	3,156
25 利息の支払額		7,869	8,424	15,945
26 法人税等の支払額		197,952	189,562	307,162
営業活動による キャッシュ・フロー		324,996	230,431	679,938

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		199,900	199,900	299,850
2 有価証券の償還による収入		400,021	800,070	499,976
3 投資有価証券の取得による 支出		200,005	600,333	200,005
4 有形固定資産の取得による 支出		122,234	261,331	285,133
5 有形固定資産の売却による 収入		216	35	1,019
6 その他投資活動による支出		1,940	1,851	3,774
7 その他投資活動による収入		891		891
投資活動による キャッシュ・フロー		122,951	263,311	286,876
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		208		208
2 配当金の支払額		108,143	108,045	216,236
財務活動による キャッシュ・フロー		108,351	108,045	216,444
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		93,693	140,926	176,616
現金及び現金同等物の 期首残高		4,911,334	5,087,951	4,911,334
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,005,027	4,947,025	5,087,951

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物付属設 備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械及び装置 10～13年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内に おける利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4</p>	<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は71,539千円減少しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は71,539千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,945,136千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,070,674千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,951,164千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																	
1 営業外収益の主要項目 受取利息 29千円 有価証券利息 1,104千円 不動産賃貸料 12,048千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,995千円 売上割引 39,592千円 3 4 特別損失の主要項目 減損損失 71,539千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 151,074千円 無形固定資産 801千円 6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	1 営業外収益の主要項目 受取利息 7千円 有価証券利息 1,133千円 不動産賃貸料 9,937千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,566千円 売上割引 44,512千円 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 21,594千円 戻入額 4 5 減価償却実施額 有形固定資産 156,936千円 無形固定資産 488千円 6	1 営業外収益の主要項目 受取利息 59千円 有価証券利息 2,216千円 不動産賃貸料 22,845千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,205千円 売上割引 88,237千円 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 68,040千円 戻入額 4 特別損失の主要項目 減損損失 71,539千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 306,557千円 無形固定資産 1,483千円 6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 桑名市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県 三重郡 菰野町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	三重県 桑名市	遊休地	土地	三重県 三重郡 菰野町	遊休地	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 桑名市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県 三重郡 菰野町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	三重県 桑名市	遊休地	土地	三重県 三重郡 菰野町	遊休地	土地
場所	用途	種類																	
三重県 桑名市	遊休地	土地																	
三重県 三重郡 菰野町	遊休地	土地																	
場所	用途	種類																	
三重県 桑名市	遊休地	土地																	
三重県 三重郡 菰野町	遊休地	土地																	
<p>遊休状態となっている土地については継続的に地価が下落しており、今後の具体的な使用見込みもないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失71,539千円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p>	<p>遊休状態となっている土地については継続的に地価が下落しており、今後の具体的な使用見込みもないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失71,539千円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p>																		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 5,055,027千円	現金及び預金勘定 4,997,025千円	現金及び預金勘定 5,137,951千円
預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 50,000千円	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 50,000千円	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 50,000千円
現金及び 現金同等物 5,005,027千円	現金及び 現金同等物 4,947,025千円	現金及び 現金同等物 5,087,951千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,753千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,769千円</td> </tr> </table> <p>(注) その他は工具、器具及び備品であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,769千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,252千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他	取得価額相当額	22,522千円	減価償却累計額相当額	3,753千円	中間期末残高相当額	18,769千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	4,504千円	1年超	14,264千円	合計	18,769千円	支払リース料	2,252千円	減価償却費相当額	2,252千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,021千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,021千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		その他	取得価額相当額	22,522千円	減価償却累計額相当額	1,501千円	期末残高相当額	21,021千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,504千円	1年超	16,516千円	合計	21,021千円	支払リース料	1,501千円	減価償却費相当額	1,501千円
	その他																																									
取得価額相当額	22,522千円																																									
減価償却累計額相当額	3,753千円																																									
中間期末残高相当額	18,769千円																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																										
1年内	4,504千円																																									
1年超	14,264千円																																									
合計	18,769千円																																									
支払リース料	2,252千円																																									
減価償却費相当額	2,252千円																																									
	その他																																									
取得価額相当額	22,522千円																																									
減価償却累計額相当額	1,501千円																																									
期末残高相当額	21,021千円																																									
未経過リース料期末残高相当額																																										
1年内	4,504千円																																									
1年超	16,516千円																																									
合計	21,021千円																																									
支払リース料	1,501千円																																									
減価償却費相当額	1,501千円																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	2,100,241	2,101,420	1,178
割引金融債	299,941	299,740	201
合計	2,400,183	2,401,160	976

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,778	51,510	30,732

3 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,220
出資証券	20,000

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	2,100,261	2,099,710	551
割引金融債	299,941	299,730	211
合計	2,400,202	2,399,440	762

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,854	91,279	70,424

3 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
その他有価証券	
非上場株式	13,220
出資証券	20,000

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	2,100,111	2,101,340	1,228
割引金融債	299,971	299,810	161
合計	2,400,083	2,401,150	1,066

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,778	62,036	41,257

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
その他有価証券	
非上場株式	13,220
出資証券	20,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 952.00円	1株当たり純資産額 961.63円	1株当たり純資産額 964.68円
1株当たり中間純利益 8.21円	1株当たり中間純利益 2.61円	1株当たり当期純利益 27.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	118,281	37,696	400,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	118,281	37,696	400,499
期中平均株式数(千株)	14,399	14,399	14,399

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成17年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 107,997千円
- (2) 1株当たりの金額 7円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

カネソウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

カネソウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	善	得
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	文
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	倉	平	五
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。